

10 月度の市場動向について

長期投資家の皆様へ

日本だけでなく欧州でも(Brexit の英国も含め)、ほとんど金利が消滅してしまい、先進国で金利が付いているのは米国だけ。そして米国にしても、利上げになかなか踏み切れず低金利状況のまま、世界のリスクマネーは利回りを求めて新興国市場へ、そして低格付け債市場へと流入しています。

加えて原油価格が 50 ドル界限で安定回復し、中国経済も小康状態を保っており、マーケットは全体にリスクテイクのムードで落ち着いて来ました。

まだ米大統領選まで予断は許しませんが、米国経済の安定は年内の利上げを市場が織り込むカタチで正当化され、ドル高傾向が円高水準を徐々に修正しています。

そして出遅れていた日本株も、日銀の緩和政策が相当な時間軸で継続されるコミットメントを受けて買い安心感が広がって、堅調に下値を切り上げています。

マーケットは日欧のマイナス金利政策継続と、日米欧先進国の財政拡大期待を反映させ、英国の EU 離脱交渉も中国経済も当面落ち着いていることを前提とした楽観ムードが優勢ですが、それもあくまで現状のこと。逆に実体経済全体は特大大きな変化があるわけではなく、「セゾン号」は市場の一喜一憂に囚われることなく、地球経済の成長軌道に沿って、巡行内速度でコツコツと、マイペースで進んでいます。

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、一部大きく上昇する国もあったものの、全体としては力強さを欠きました。序盤、原油価格が上昇しリスク選好が強まったほか米国で企業の景況感を示す指数が上昇し、景気の先行きへの明るい見方が広がったものの、同時に早期利上げ観測が高まったことや、イギリスのメイ首相が欧州連合 (EU) への離脱通知を 2017 年 3 月までに行うことを表明したことを受けて混乱への警戒が強まり、全体としては方向感の無い展開となりました。

中盤にかけては、ロシアのプーチン大統領が石油輸出国機構 (OPEC) の減産合意に参加する用意があると述べたことを受けて原油価格が一段と上昇してリスク選好が強まる局面もあったものの、その後は中国の貿易統計で輸出の落ち込みが確認されたことから、中国経済の先行きへの懸念が広がったこともあり、下落基調となりました。

中盤以降は、中国で 7-9 月期の GDP が予想通りの伸びとなり、中国経済の先行きへの懸念が後退したほか、欧州中央銀行 (ECB) 理事会後のドラギ総裁の発言を受けて、ユーロ圏で金融緩和が長期化するとの見方が広がって上昇基調となりました。終盤には、イラクが石油輸出国機構 (OPEC) の減産への参加に消極的な姿勢を示したことを受けて不透明感が広がり、原油価格が下落したことを受けて、軟調な展開となりました。

10 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) / 1 バレル	46.86 ドル	-2.86%
NY 金先物 (中心限月) / 1 トロイオンス	1273.1 ドル	-3.34%

10 月に国際通貨基金 (IMF) が発表した 2016 年の世界経済見通しでは、ユーロ圏や日本などの成長率見通しが 7 月時点から若干上方修正されたものの、米国の成長率が下方修正され、全体としては引き続き力強さを欠いています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

10 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤、前月に大きく低下していた製造業や非製造業の景況感指数が反発に転じ、景気の先行きへの懸念が後退したものの、地区連銀総裁の発言を受けて早期利上げへの警戒が強まったことからやや軟調な展開となり、その後も雇用統計が力強さを欠く内容となったことから、軟調な展開が継続しました。

中盤にかけては、一部企業の決算に失望が広がったことをきっかけに下落し、その後も中国で貿易の低迷が確認されたことから、軟調な展開となりましたが、中盤には落ち込みが懸念されていた小売売上高や鉱工業生産が堅調な伸びを示したことで、先行きへの懸念が後退して底堅い展開となりました。

終盤にかけては、11月に投票を控えた米国の大統領選でトランプ候補が劣勢との見方が一段と強まり、混乱への警戒が弱まるなかで、良好な企業決算が発表され堅調な展開となりましたが、その後は、前月に大きく上昇した消費者信頼感指数が大きく低下したことや7-9月期のGDPで個人消費の伸びが予想を下回ったこと、さらにはクリントン候補に新たな疑惑が発覚し大統領選の行方に不透明感が高まったことを受けて下落基調となりました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	18142.42	-0.91%
S&P500 (米ドル)	2126.15	-1.94%
ナスダック総合指数 (米ドル)	5189.135	-2.31%

米国で10月に発表された経済指標は概ね堅調であったことから、米国では年内に利上げが行われるとの見方が支配的になっていますが、物価が落ち着いているほか、雇用が力強さを欠いていることもあり、利上げに懐疑的な見方も根強く残っています。

欧州株式

欧州の株式市場は、国によりまちまちな状況となりましたが全体としてはやや力強さを欠く動きとなりました。序盤、イギリスが欧州連合（EU）からの離脱に際して強硬な姿勢を取ることに警戒が強まるなかでメイ首相が欧州連合（EU）への離脱通知を2017年3月までに行うことを表明したことを受けて、混乱への警戒が広がったものの、健全性への不安が広がっていたドイツ銀行の問題がひとまず収束するとの期待が高まったことから堅調な展開となりました。その後は、ドイツで製造業受注や鉱工業生産が予想を上回り、ドイツ経済の先行きへの懸念が後退したものの、一部で欧州中央銀行（ECB）が量的緩和策の早期縮小を検討していると報じられたことをきっかけに不安が広がり、下落しました。

中盤には、中国で貿易の低迷が確認され、先行きへの不透明感が広がって一段と下落する局面もあったものの、その後は欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でのドラギ総裁の発言を受けて、量的緩和策の縮小への警戒が和らいだことから、堅調な展開となりました。

終盤には、ユーロ圏で企業の景況感を示す指数が大きく改善したことから、先行きへの明るい見方が広がる局面もありましたが、イングランド銀行のカーニー総裁の発言をきっかけにイギリスやユーロ圏で金融緩和期待が後退したことや原油価格が下落基調となったことを受けて、軟調な展開となりました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	10665.01	+1.47%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	4509.26	+1.37%
英 FT100 指数 (英ポンド)	6954.22	+0.80%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	7827.74	-3.82%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	114.75	-0.92%

イギリスでは、欧州連合（EU）からの離脱に際して、経済的な利益よりも移民の制限を優先する、「ハードブレグジット」への懸念が強まっており、先行きへの不透明感が強まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

10 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤に発表された全国企業短期経済観測調査（日銀短観）は力強さを欠く内容であったものの、原油価格が上昇基調となるなかで、米国経済の先行きに対する明るい見方が広がったほか、ドイツ銀行の経営不安が後退してリスク選好が強まったことを背景に、為替市場で円安となったことから、株式市場は上昇しました。

中盤にかけては、原油価格が一段と上昇するなかで、機械受注で設備投資の先行指標とされる船舶・電力を除く民需が底堅い結果となり、安心感が広がって堅調な展開となったものの、その後は米国の株式市場が反落に転じるなかで、中国で貿易の低迷が確認され、中国経済の減速への懸念が広がったことを受けて軟調な展開となりました。

中盤以降、為替市場で円はユーロなどに対して上昇したものの、対ドルでは円安基調が続く中で、中国の7-9月期のGDPが堅調な伸びとなり、中国経済の減速懸念が和らいだこともあり、上昇基調となりました。

終盤には、原油価格が下落しリスク選好が後退するなかでも、欧州で金融緩和の先行きへの不透明感が高まったことをきっかけに、海外との金利差が広がって一段と円安が進行したことを受けて株式市場は上昇基調となりました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	17425.02	+5.93%
TOPIX[東証株価指数]	1393.02	+5.31%
MSCI Japan 指数（円）	836.71	+5.14%

月初に発表された9月の全国企業短期経済観測調査（日銀短観）では、足下の景況感は底堅いものの、先行き指数がやや低下したほか、物価見通しも後退しており、企業部門の先行きへの不透明感は根強い状況となっています。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、下落しました。

序盤、欧州の金融不安が後退すると共に原油価格が上昇し、リスク選好が強まるなかで、オーストラリアの小売売上高が予想を超える伸びとなったほか、香港と深セン市場の株式相互取引制度による香港市場への資金流入への期待が高まったことから、上昇基調となったものの、その後は、米国で利上げ観測が高まったことを背景に、反落に転じました。中盤には、中国の貿易統計で輸出が大幅に落ち込んだことが確認され、中国経済の先行きに対する懸念が広がって一段と下落する局面もありましたが、その後は中国で物価の伸びが予想を上回ったことから、落ち着きを取り戻して底堅い展開となりました。

終盤にかけては、鉄鉱石などの資源価格が上昇するなかで、中国で7-9月期のGDPが予想通りの伸びとなり中国経済の先行きに対する懸念が後退して上昇する局面もあったものの、その後はオーストラリアの雇用統計が弱い結果となったことを受けて、オーストラリア経済の先行きに対する明るい見方が後退して反落に転じ、終盤にはイラクが石油輸出国機構（OPEC）の減産への参加に消極的な姿勢を見せていることを受けて合意への不透明感が広がり原油価格が下落基調となったほか、オーストラリアで消費者物価指数が予想以上に上昇して金融緩和観測が後退したことを受けて、下落しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1188.35	-2.13%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5317.732	-2.17%
香港ハンセン指数（香港ドル）	22934.54	-1.56%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	2813.87	-1.94%

オーストラリア準備銀行では、9月にスティーブズ総裁の後任として、副総裁であったロウ総裁が就任しましたが、10月に行われた就任後初の金融政策会合後の声明では、引き続き緩和的な金融環境を維持する方針が示唆されました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

10 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、国によりまちまちな状況となりましたが、ブラジルの株式市場が大きく上昇するなど、比較的堅調な展開となりました。

序盤、欧州の金融不安が後退したほか、原油価格が上昇してリスク選好が強まるなかで、新興国の製造業の景況感を示す指数が概ね堅調であったことから、上昇基調となりましたが、米国の利上げや、ユーロ圏での金融緩和縮小への警戒が高まったことから、上昇には力強さを欠く展開となりました。

中盤にかけては、ロシアのプーチン大統領が石油輸出国機構（OPEC）の減産に加わる用意があると表明したことをきっかけに原油価格が上昇したことを受けて、一段と上昇する局面もあったものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録の公表を受けて、米国で年内に利上げが行われるとの見方が再確認されたほか、中国の貿易統計で輸出の落ち込みが確認され、中国経済の先行きに対する懸念が高まったことを受けて、下落基調となりました。

中盤以降は、中国の物価指数の伸びが予想を上回ったことや 7-9 月期の GDP が予想通りの伸びとなったことを受けて、中国経済の先行きに対する懸念が後退するなかで、欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でのドラギ総裁の発言を受けて、ユーロ圏で金融緩和の早期縮小への警戒が和らいだことから、堅調な展開となりました。

終盤には、イラクが石油輸出国機構（OPEC）の減産への参加に消極的な姿勢を見せていることを受けて合意への不透明感が拡がり原油価格が下落基調となりリスク選好が後退したほか、先進国の金融緩和観測が後退して、米国や欧州で金利が上昇したことを受けて、下落しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	905.09	+0.18%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	64924.52	+11.23%
中国上海指数（中国元）	3100.492	+3.19%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2008.19	-1.73%
台湾加権指数（台湾ドル）	9290.12	+1.34%
ロシア RTS 指数（米ドル）	988.74	-0.22%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	27930.21	+0.23%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	50590.08	-2.62%

10 月に国際通貨基金（IMF）が発表した世界経済見通しによると、ロシアの 2016 年の成長率見通しは引き続きマイナス圏ではあるものの、7 月時点から上方修正され、インドの見通しも、小幅ながら上方修正されるなど、新興国経済の先行きに対する悲観的な見方が和らぎつつあります。そのような状況のなかで、インドやブラジルでは政策金利の引き下げが行なわれ、景気を下支えする効果が期待されています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

10 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

国債市場は前半、米国で景気の先行きに対する懸念が後退するなかで、早期利上げへの警戒が強まったほか、ユーロ圏で量的緩和策の早期縮小への警戒が高まったことを受けて下落しました。中盤には米国の利上げが 11 月ではなく 12 月に行われるとの見方が強まったほか、ユーロ圏で金融緩和の早期縮小への警戒が後退したことを受けて、底堅い展開となりましたが、終盤には、欧州で金融緩和策の先行きに不透明感が高まったことをきっかけに、一段と下落しました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、下落しました。

序盤、前月に大きく低下していた企業の景況感指数が大きく反発するなかで、地区連銀総裁の発言を受けて 11 月の利上げへの警戒が強まり、下落しましたが、その後は、雇用統計がやや弱い結果となり 11 月の利上げ観測が後退して底堅い展開となりました。中盤には米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録の公表を経て、12 月に利上げが行われるとの見方が確認されてやや軟調な展開となり、終盤にかけては消費者物価指数の落ち着きが確認されたこともあり、堅調な展開となる局面もありましたが、その後は欧州で金融緩和策の先行きに不透明感が高まったことを受けて下落しました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.826%付近	+0.231%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国と周縁国の国債が共に下落しました。

序盤、米国で早期利上げ観測が高まるなかで、一部報道で欧州中央銀行（ECB）

が早期に国債の買入れを減らす可能性があることを受けて主要国と周縁国の国債が共に下落し、中盤まで軟調な展開となりました。終盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でのドラギ総裁の発言を受けて、量的緩和縮小への警戒が和らぎ、主要国と周縁国の国債は共に堅調な展開となりましたが、その後はオーストリアが超長期債を発行して期間の長い国債の供給が増えるとの見方が強まる中で、イングランド銀行のカーニー総裁の発言を受けてイギリスで金融緩和の拡大観測が後退し、ユーロ圏の金融緩和策の先行きにも不透明感が高まったことから、主要国と周縁国の国債が一段と下落しました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.163%付近	+0.282%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、下落しました。

序盤に発表された全国企業短期経済観測調査（日銀短観）が力強さを欠く内容となるなど、景気の先行きへの不透明感が高まっていることから、国債への需要は根強いものの、前半、米国で早期利上げ観測が高まったほか、ユーロ圏で金融緩和の縮小観測が高まったことから日本の国債市場も軟調な展開となりました。中盤以降は、日本銀行による国債購入額の減額への警戒が煽っているものの、世界的な金融緩和の高まりを背景に堅調な展開となりましたが、終盤には黒田日銀総裁が超長期債の金利低下を牽制する発言を行ったことや欧米の債券市場が下落したことを受けて下落基調となりました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	-0.048%付近	+0.041%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

10 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

ドルは、米国で景気の先行きに対する懸念が後退し、年内に利上げが行われるとの見方が支配的となったことを受けて上昇しました。ユーロは、金融緩和の拡大への期待が後退したことを受けて底堅い展開となりました。

円は、日本銀行による追加の金融緩和期待が後退しているものの、金融緩和が長期化するとの見方を背景に、海外との金利差が拡大したこともあって、軟調な推移となり、対ドル、対ユーロで下落しました。

ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤、米国で企業の景況感指数が大きく改善し、景気の先行きに対する懸念が後退したほか、地区連銀総裁の発言を受けて利上げ観測が高まりドルが上昇する一方、リスク選好が強まるなかで円は下落し、対ドルで円安となりました。中盤には、景気の先行きに対する懸念が拡がり、リスク選好が後退するなかで円が堅調な推移となり、円は対ドルで方向感の無い展開となったものの、終盤には米国で金利が上昇して金利差が広がったことを受けて、再び円安基調となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、ユーロ圏で金融緩和が縮小されるとの憶測が広がったことを受けてユーロが上昇する一方で、リスク選好が強まるなかで円が下落し、対ユーロで円安となりました。中盤には、イギリスの欧州連合（EU）からの離脱を控えて、混乱への警戒が広がっていることなどを背景にユーロが軟調な展開となる一方で、リスク選好が後退するなかで円が堅調な展開となったことから、円は対ユーロで上昇しました。終盤にかけては欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でのドラギ総裁の発言を受けて金融緩和の縮小への警戒が後退してユーロの軟調な展開が続き、円は対ユーロで一段と上昇する局面もありましたが、その後はユーロ圏で金融緩和策の先行きに対する不透明感が高まったことを受けてユーロが上昇し、円は対ユーロで反落に転じました。

10 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	104.81	+3.34% (円安)
円／ユーロ	115.10	+0.96% (円安)
ユーロ／ドル	1.0981	-2.35% (ユーロ安)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2016年10月31日現在）

今月のマーケット

株式：【景気の先行きに対する悲観的な見方は後退したものの、先進国の金融緩和観測が後退して力強さを欠く展開】

経済指標が改善したことを受けて米国の景気失速懸念が後退するなど、景気の先行きに対する悲観的な見方は後退したものの、米国で年内に利上げが行われるとの見方が支配的となるなど、先進国の金融緩和観測が後退したことから、力強さを欠く展開となりました。

為替：【利上げ観測が高まったドルが上昇し、ユーロが底堅い展開。円は下落し、対ドル、対ユーロで円安】

米国で先行きへの懸念が後退するなかで年内に利上げが行われるとの見方が支配的となつてドルが上昇し、金融緩和の拡大観測が後退してユーロが底堅い展開となりました。円は金融緩和の長期化観測を背景に、海外との金利差が拡大したこともあり、下落しました。

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランでのご購入などにより、皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェストヨーロッパファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、T.ロウ・プライス米国大型グロースファンド、アライアンス・バーンスタイン米国株式集中投資ファンド、コムジェストエマージングマーケットファンド、スパークス・ワンアジア・厳選投資ファンド、コムジェスト日本株式ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月とほぼ変わらず、月末時点で1.6%となっております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

ファンドマネジャーからの一言

投資を成功に導くためには、目的に合った商品を選ぶことに加えて、計画に従って、短期的な感情に惑わされることなく投資を継続することが不可欠ですが、先行きが不透明な状況においても投資を継続する為には、価値があるものに投資しているという認識を持っていることが助けになります。

当ファンドでは、投資先ファンドを通じて、長期的な視点に立った調査に基づいて投資対象の本質的な価値を見積もった上で、割安と考えられる価格で投資を行っておりますが、受益者の皆さまにも、価値があるものに投資しているという認識を共有していただき、長期的な視点で投資を行っていただくことで、当ファンドへの投資が皆さまの長期的な資産形成のお役に立つことが出来ると考えております。

当ファンドでは引き続き、地域的な分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な市場の動向ではなく投資対象の価値を重視して株式投資を継続することで、リスクを抑えながら皆さまの長期的な資産形成のお役に立てるように努めて参ります。

運用部 瀬下 哲雄

セゾン資産形成の達人ファンド
10 月度運用レポート

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2016 年 10 月 31 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	15,109円
純資産総額	339.3億円

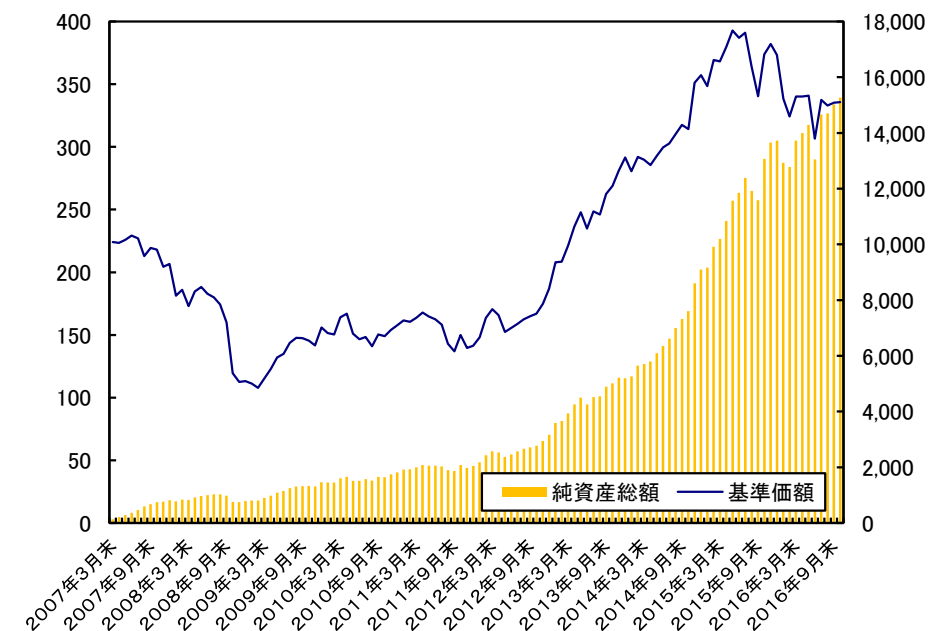
設定来騰落率	51.09%
過去1ヶ月間の騰落率	0.15%
過去6ヶ月間の騰落率	-1.33%
過去1年間の騰落率	-10.20%
過去3年間の騰落率	24.83%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト (設定から 2016 年 10 月 31 日まで)

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	17,933	2015年7月21日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

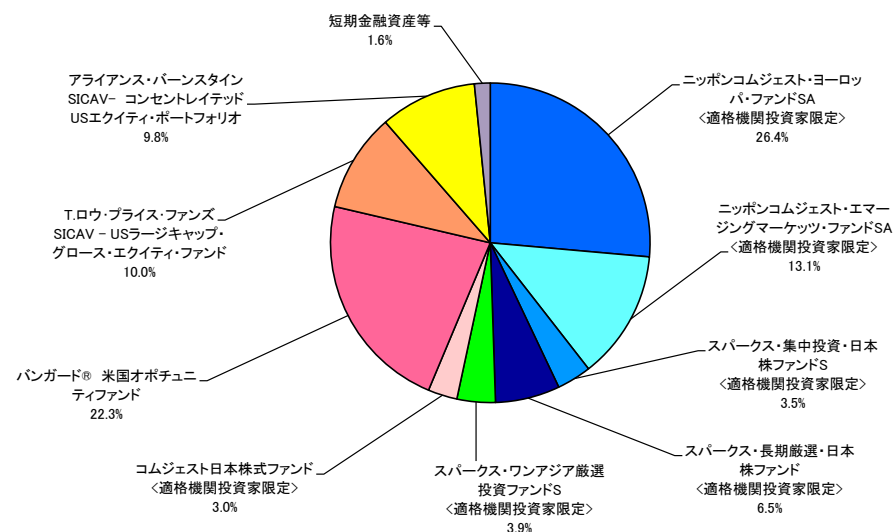
セゾン資産形成の達人ファンド
10月度運用レポート

Ⅱ：ファンド資産の状況（2016年10月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	26.4%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	13.1%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.5%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	6.5%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.9%
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	3.0%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	22.3%
T.ロウ・ブライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	10.0%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.8%
短期金融資産等	1.6%
合計	100.0%

資産配分状況(2016年10月31日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.5832%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.49%です。
（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
10月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2016年9月30日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

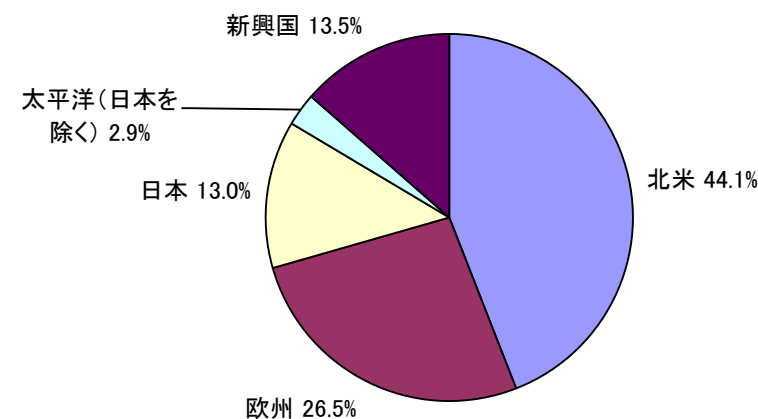
国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	44.0%	52.7%	-8.7%
日本	13.0%	7.9%	5.1%
フランス	8.1%	3.2%	4.9%
中国	4.5%	3.0%	1.6%
スイス	4.2%	3.0%	1.2%
スペイン	3.9%	1.0%	2.9%
デンマーク	2.9%	0.6%	2.3%
ドイツ	2.5%	3.0%	-0.5%
香港	2.1%	1.2%	0.9%
ブラジル	1.8%	0.8%	1.0%
インド	1.7%	0.9%	0.8%
イギリス	1.5%	6.3%	-4.7%
南アフリカ	1.3%	0.8%	0.5%
台湾	1.2%	1.3%	-0.1%
韓国	1.1%	1.6%	-0.5%
スウェーデン	0.8%	0.9%	-0.1%
オランダ	0.8%	1.1%	-0.3%
イタリア	0.7%	0.6%	0.1%
メキシコ	0.7%	0.4%	0.3%
ポルトガル	0.6%	0.0%	0.5%
オーストラリア	0.6%	2.4%	-1.9%
アイルランド	0.5%	0.2%	0.4%
ロシア	0.5%	0.4%	0.1%
マレーシア	0.3%	0.3%	0.0%
シンガポール	0.2%	0.4%	-0.2%
フィリピン	0.2%	0.1%	0.0%
チリ	0.1%	0.1%	0.0%
インドネシア	0.1%	0.3%	-0.2%
タイ	0.1%	0.2%	-0.2%
ルクセンブルグ	0.0%		0.0%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

セゾン資産形成の達人ファンドの地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

販売用資料
2016.11.4

業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

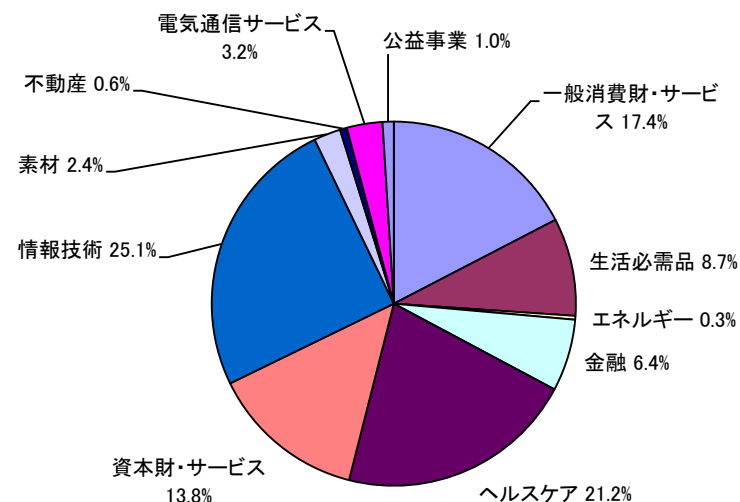
業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	17.4%	12.3%	5.1%
生活必需品	8.7%	10.4%	-1.7%
エネルギー	0.3%	6.8%	-6.5%
金融	6.4%	16.9%	-10.5%
ヘルスケア	21.2%	11.7%	9.4%
資本財・サービス	13.8%	10.4%	3.4%
情報技術	25.1%	15.9%	9.2%
素材	2.4%	5.1%	-2.8%
不動産	0.6%	3.3%	-2.7%
電気通信サービス	3.2%	3.8%	-0.6%
公益事業	1.0%	3.3%	-2.3%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

2016年9月1日から、世界産業分類基準（GICS）で、「金融」に分類されていた「不動産」が独立して分類されましたので、11分類で表示しております。

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
10月度運用レポート

Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2016年10月31日までの為替レートの推移

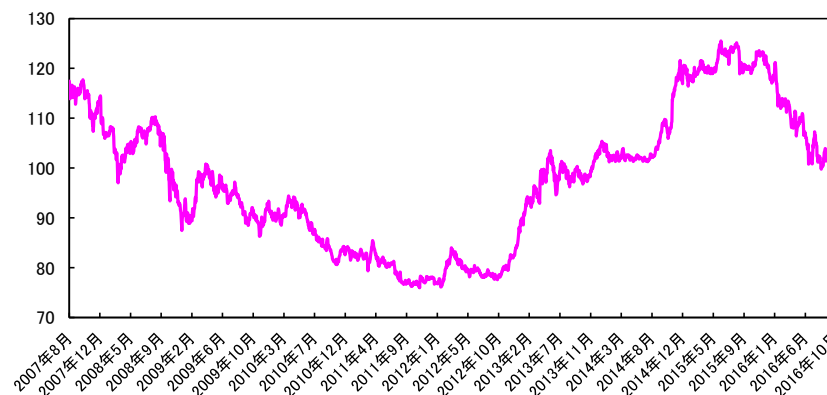
外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年1月29日	120.87
2016年2月29日	113.62
2016年3月31日	112.68
2016年4月28日	109.75
2016年5月31日	110.94
2016年6月30日	102.91
2016年7月29日	104.42
2016年8月31日	103.18
2016年9月30日	101.12
2016年10月31日	104.86
変化率（組入来）	-10.71%
変化率（10月度）	3.70%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2016 年 10 月 31 日現在の値

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	164.7
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	142.8
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	281.6
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	317.6
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	85.4
コムジェスト日本株式ファンド <適格機関投資家限定>	101.9
バンガード 米国オポチュニティファンド	222.8
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	234.3
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	88.8

2016 年 9 月 30 日の値を 100 とした場合の 2016 年 10 月 31 日現在の値（10月の動き）

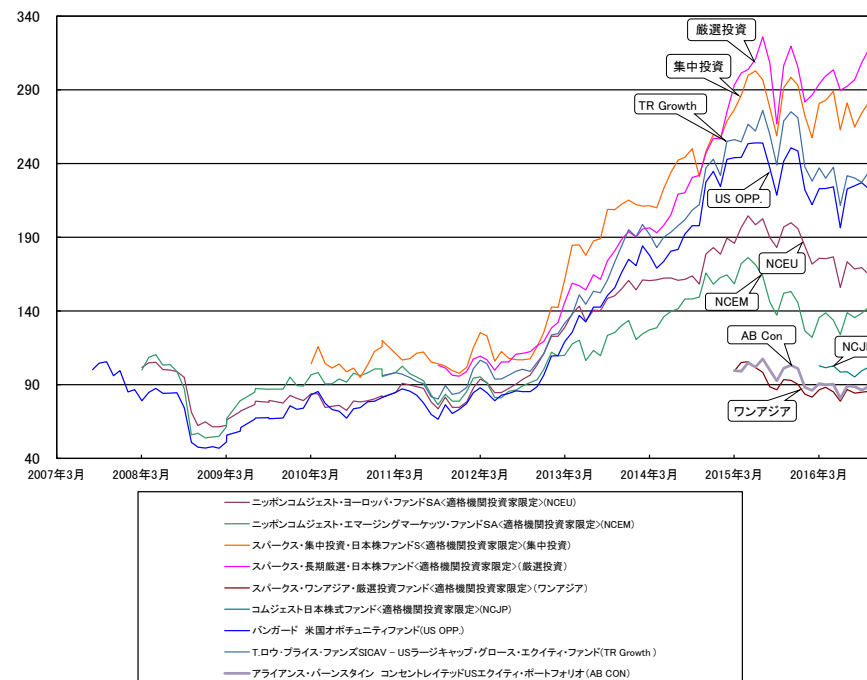
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	97.2
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	103.1
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	102.7
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	103.1
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	100.6
コムジェスト日本株式ファンド <適格機関投資家限定>	102.5
バンガード 米国オポチュニティファンド	98.1
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	103.1
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	102.9

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは2007年8月15日、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>は2008年3月12日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>は2008年3月31日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は2010年3月19日、T.ロウ・プライス・ファンズSICAV・USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドは2011年3月15日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は2011年9月13日、アライアンス・バーンスタインSICAV・コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ（クラスI）は2015年3月23日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>は2015年3月24日、コムジェスト日本株式ファンドは2016年3月14日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）



セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

10月度の騰落率は、日経平均株価の+5.9%、東証株価指数（TOPIX）の+5.3%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+4.1%でした。9月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は14銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	96.7%
現金・その他	3.3%

業種別構成比率(上位5業種(東証33分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	17.76%
2	化学	16.37%
3	卸売業	14.72%
4	その他製品	12.07%
5	情報・通信業	10.57%

組入上位10銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
テルモ	精密機器
日本電産	電気機器
キーエンス	電気機器
良品計画	小売業
アシックス	その他製品
三菱商事	卸売業
ユニ・チャーム	化学
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

10月度の騰落率は+4.2%でした。9月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、9月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は32銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	93.9%
現金・その他	6.1%

業種別構成比率(上位5業種(東証33分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	16.67%
2	不動産業	13.52%
3	機械	11.99%
4	食料品	8.34%
5	卸売業	7.77%

組入上位10銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
東洋建設	建設業
オープンハウス	不動産業
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
SRAホールディングス	情報・通信業
レンゴー	パルプ・紙
MARUWA	ガラス・土石製品
三浦工業	機械
TPR	機械
エフピコ	化学
トーセイ	不動産業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

10 月度の騰落率は、日経平均株価の+5.9%、東証株価指数 (TOPIX) の+5.3% に対しコムジェスト日本株式ファンドは+3.8%でした。10 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、10 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 39 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	96.7%
短期金融資産など	3.3%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄	業種	国	比率
1 キーエンス	情報技術	日本	4.6%
2 ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	4.2%
3 ファナック	資本財・サービス	日本	4.1%
4 シスメックス	ヘルスケア	日本	3.8%
5 村田製作所	情報技術	日本	3.6%
6 シマノ	一般消費財・サービス	日本	3.4%
7 ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.2%
8 ドンキホーテホールディングス	一般消費財・サービス	日本	3.0%
9 ポーラ・オルビスホールディングス	生活必需品	日本	3.0%
10 日本電産	資本財・サービス	日本	2.9%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

10 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) *の+0.8%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S は-0.2%でした。9 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下記の通りです。また、9 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、マザーファンドの組入銘柄数は 46 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	90.7%
現金・その他	9.3%

国別株式投資比率と業種別投資比率

国名	比率(%)	業種	比率(%)
1 香港	28.54%	1 資本財・サービス	15.76%
2 オーストラリア	14.41%	2 情報技術	14.44%
3 韓国	10.44%	3 一般消費財・サービス	12.91%
4 台湾	10.07%	4 金融	12.55%
5 中国	8.89%	5 公益事業	11.83%
6 シンガポール	5.72%	6 電気通信サービス	9.52%
7 フィリピン	3.81%	7 生活必需品	7.28%
8 インドネシア	2.01%	8 不動産	3.02%
9 タイ	1.94%	9 ヘルスケア	2.03%
10 アメリカ合衆国	1.69%	10 素材	1.40%
11 マレーシア	1.23%		
12 ルクセンブルグ	1.03%		
13 インド	0.97%		

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
CHINA STATE CONSTR	資本財・サービス
GUANGDONG INVEST	公益事業
POWER ASSETS HLDGS	公益事業
SAMSUNG ELECTRONIC	情報技術
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス
TENCENT HLDGS LTD	情報技術
TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス
ZHEJIANG EXPRESS	資本財・サービス

*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

10月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の-2.3%に対し、米国オポチュニティファンドは-5.0%でした。9月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 9 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、9 月末時点の組入銘柄数は 206 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（2016 年 9 月末現在／四半期ごとに更新）

銘柄	業種	組入比率
1 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	4.4%
2 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	4.0%
3 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	3.5%
4 Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	2.6%
5 Alphabet Inc.	情報技術	2.5%
6 Delta Air Lines Inc.	資本財・サービス	2.0%
7 Nektar Therapeutics	ヘルスケア	1.9%
8 Charles Schwab Corp.	金融	1.9%
9 Biogen Inc.	ヘルスケア	1.8%
10 Flex Ltd	情報技術	1.8%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 ヘルスケア	30.8%
2 情報技術	30.7%
3 資本財・サービス	15.9%
4 一般消費財・サービス	12.5%
5 金融	6.3%
6 電気通信サービス	1.2%
7 素材	1.0%
8 生活必需品	0.9%
9 エネルギー	0.6%
10 公益事業	0.0%
11 不動産	0.0%

T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド (インスティテューショナル・Iクラス)

10月度の騰落率（ドルベース）はベンチマークであるラッセル 1000 グロース指数の-2.4%に対し、US ラージキャップ・グロース・エクイティファンドは-0.1%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 63 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄／アルファベット順（上位 10 銘柄の合計：45.1%）

銘柄	業種
Alphabet	情報技術
Amazon.com	一般消費財・サービス
Boeing	資本財・サービス
Danaher	ヘルスケア
Facebook	情報技術
Intuitive Surgical	ヘルスケア
Microsoft	情報技術
Priceline	一般消費財・サービス
UnitedHealth Group	ヘルスケア
Visa	情報技術

業種別投資比率

業種	組入比率
1 情報技術	32.2%
2 一般消費財・サービス	26.8%
3 ヘルスケア	22.2%
4 資本財・サービス	9.0%
5 金融	6.3%
6 生活必需品	1.4%
7 電気通信サービス	0.9%
8 素材	0.8%
9 エネルギー	0.0%
10 公益事業	0.0%
11 不動産	0.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10 月度運用レポート

アライアンス・バーンスタイン SICAV コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

10 月度の騰落率 (ドルベース) は S&P500 指数の-1.9%、ラッセル 1000 グロース指数の-2.4%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは-2.5%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 21 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄 / アルファベット順 (上位 10 銘柄の合計 : 58.21%)

	銘柄	業種	組入比率
1	Charles Schwab	金融	7.29%
2	Priceline	一般消費財・サービス	6.62%
3	Quintiles Transnational	ヘルスケア	6.43%
4	Amphenol	情報技術	6.09%
5	Celgene	ヘルスケア	6.00%
6	Abbott Laboratories	ヘルスケア	5.95%
7	Delphi Automotive	一般消費財・サービス	5.06%
8	Master Card	情報技術	4.96%
9	Ecolab	素材	4.92%
10	Alphabet	情報技術	4.89%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	一般消費財・サービス	28.35%
2	情報技術	27.44%
3	ヘルスケア	23.18%
4	金融	7.29%
5	素材	4.92%
6	資本財・サービス	4.83%
7	生活必需品	3.99%
8	エネルギー	0.00%
9	電気通信サービス	0.00%
10	公益事業	0.00%
11	不動産	0.00%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
10月度運用レポートニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA
<適格機関投資家限定>

10 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）*の+1.2% に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA は+2.4%でした。10 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、10 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 31 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	96.6%
短期金融資産など	3.4%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	7.8%
2	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	スペイン	6.4%
3	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	5.6%
4	DASSAULT SYSTEMES SA	情報技術	フランス	5.4%
5	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	4.9%
6	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	4.1%
7	WIRECARD AG	情報技術	ドイツ	4.1%
8	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	ヘルスケア	スイス	3.7%
9	GEBERIT AG-REG	資本財・サービス	スイス	3.5%
10	L' OREAL	生活必需品	フランス	3.5%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA
<適格機関投資家限定>

10 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）*の+2.6%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA は+2.9%でした。10 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、10 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 41 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	97.2%
短期金融資産など	2.8%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	6.3%
2	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	5.6%
3	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	4.3%
4	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	3.9%
5	INFOSYS LTD-SP ADR	情報技術	インド	3.7%
6	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	中国	3.4%
7	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	生活必需品	メキシコ	3.3%
8	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	金融	韓国	3.0%
9	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	2.8%
10	SANLAM LTD	金融	南アフリカ	2.8%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
10月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。
- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

販売用資料
2016.11.4

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドS A<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドS A<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

④T.ロウ・ブライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。

運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。

⑤T.ロウ・ブライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

主要投資対象：大型米国会社の譲渡可能株式および株式関連証券から成る広く分散されたポートフォリオに主に投資します。

運用方針：平均を上回る収益成長率が期待でき維持できる可能性がある企業へ重点を置いて投資し、長期的な元本成長をもたらすことを追求します。

⑥スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑦スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑧アライアンス・パースタイン SICAV コンセントレイテッドUS エクイティ・ポートフォリオ

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑨スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

⑩コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - お申込受付時間：原則として、午後3時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
 - お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1口あたり1円)
 - お申込単位：1万円以上、1円単位
定期積立プランの場合は5千円以上1千円単位
 - お申込手数料：ありません
 - ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - ご解約請求受付時間：原則として、午後3時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
 - ご解約単位：1口以上、1口単位 または1円以上、1円単位
 - 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して6営業日目にお支払いします。
 - 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
 - 信託財産留保額：0.1%
 - 信託設定日：2007年3月15日
 - 信託期間：無期限
 - 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
 - 収益分配：決算時（年1回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
 - 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5832% (税抜 0.54%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35% ± 0.2% (概算) となります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む) および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口 : 03-3988-8668

(受付時間 9:00~17:00 土日祝日、年末年始除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。